

学長の業務執行状況の確認結果

国立大学法人総合研究大学院大学学長選考要綱第 12 条に規定に基づき、岡田泰伸学長の平成 26 事業年度における業務執行状況の確認を行いましたので、その結果を公表します。

1 確認の経過

- (1) 平成 27 年度第 2 回学長選考会議（平成 27 年 8 月 19 日）
- (2) 平成 27 年度第 3 回学長選考会議（平成 27 年 12 月 10 日）
- (3) 平成 27 年度第 4 回学長選考会議、第 1 回調査委員会（平成 28 年 3 月 11 日）
- (4) 平成 27 年度第 5 回学長選考会議、第 2 回調査委員会（平成 28 年 3 月 29 日）
- (5) 平成 28 年度第 1 回学長選考会議（平成 28 年 7 月 7 日）

2 確認結果

岡田学長の業務は、課題はみられたが、適切に執行されていると判断する。

2-1 学長の業務執行状況

全体として、岡田学長は熱意をもって、総合研究大学院大学（以下、「総研大」という。）の改革に着手している。

2-2 「業務・運営財務内容等」について

国立大学法人評価委員会の業務の実績に関する評価結果のとおり、平成 26 年度は中期計画の達成に向けて順調に進んでいることを確認した。

2-3 「教育研究等の質の向上」について

国立大学法人評価委員会の業務の実績に関する評価結果のとおり、平成 26 年度は中期計画の達成に向けて順調に進んでいることを確認した。

特に、全学共通の教育や、プログラムなどが積極的に考慮されている点については、高く評価したい。

2-4 「機構法人・基盤機関関係」について

科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会の審議のまとめ等に対応し、大学共同利用機関法人の長といった執行部レベルが総研大に関与する連携体制は作られた。しかし、相互の意思疎通のプロセ

スがまだ、十分とはいええないため、連携体制の実質化のための努力が一層望まれる。

3 総研大（国立大学）の状況

岡田学長が着任した平成 26 年度は、平成 25 年度から始まっていた国立大学改革加速期間中であり、それぞれの国立大学が改革に取り組んでいる時期であった。総研大学長として、改革に奮闘した一年であったといえる。平成 26 年度は平成 27 年度に提出する第 3 期中期目標中期計画の素案の検討及び作成時期であった。また、平成 28 年度概算要求の算定方式の変更に伴い、大学の機能強化構想に則った提案しか認められないという制約があった。従って、総研大だけでなく、どの国立大学にとっても、時間的な制約の中で、第 3 期中期目標中期計画の素案の作成とともに、第 3 期中期目標期間における機能強化構想を盛り込んだ概算要求資料の作成も同時に行う必要があった。

このような特殊要因が重なった時期に、大学共同利用機関法人や基盤機関に十分説明する時間が取れなかったことも事実である。

3-1 調査委員会の設置について

国立大学法人総合研究大学院大学学長選考会議は、国立大学法人総合研究大学院大学学長選考要綱第 12 条の規定に基づき、平成 26 事業年度における岡田学長の業務執行状況を確認するため、監査報告書、業務の実績に関する報告書、国立大学法人評価委員会の業務の実績に関する評価結果、学長選考時に提出された選考資料等を参考にして、岡田学長及び、藤井理行監事、中元文徳監事から説明及び意見を聞いた。

審議の結果、学長選考会議の下に外部有識者 2 名を加えた調査委員会を設け、監事が文部科学大臣に提出した監査報告書の「監査の結果」で問題として取り上げた事項について検証調査を行った。

3-2 岡田学長への提言

総研大の大学運営はその組織上の特殊性から、大学共同利用機関法人等や各基盤機関へ丁寧な説明と十分な理解を得てから行わなければならない。他の国立大学以上に時間がかかるとの認識の上、取り組んでもらいたい。そのためには、岡田学長のガバナンスの確立とリーダーシップの発揮が必要と考える。

監事が指摘した問題の背景には、岡田学長と監事、学長と理事及び学長と教職員の意思疎通が不足していることが原因として考えられる。これらの原因を速やかに解消することが望まれる。

4 学長選考会議委員名簿

別紙参照

国立大学法人総合研究大学院大学
学長選考会議委員名簿（H28.3.31 現在）

◎=議長、○=議長職務代理

経営協議会選出委員（8名）

立本成文	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構長
北川源四郎	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長
黒田玲子	東京理科大学 研究推進機構総合研究院教授
弦間明	(株)資生堂 特別顧問
◎郷通子	国立大学法人 名古屋大学理事
佐藤勝彦	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構長
山内正則	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構長
○高柳雄一	多摩六都科学館 館長

教育研究評議会選出委員（8名）

樋口知之	統計数理研究所長
中村幸男	物理科学研究科長
神山崇	高エネルギー加速器科学研究科長
横山廣子	文化科学研究科・地域文化学専攻（専攻長）
小池淳一	文化科学研究科・日本歴史研究専攻（専攻長）
大峯巖	物理科学研究科・構造分子科学専攻（専攻長）・（所長）
山本正幸	生命科学研究科・基礎生物学専攻（専攻長）・（所長）
井本敬二	生命科学研究科・生理科学専攻（専攻長）・（所長）